

付一 1 旧 4 町村事業所・企業統計調査結果

付一 2 事業所・企業統計調査調査票 甲

付一 3 函館市 6 地区区分一覧

付 - 1 旧4町村事業所・企業統計調査結果

平成16年12月1日、1市4町村(函館市・戸井町・恵山町・椴法華村・南茅部町)が合併したため、旧4町村の過去3回の事業所・企業統計調査結果を掲載

年次	産業分類	事業所数											
		函館市		戸井町		恵山町		椴法華村		南茅部町		現在の市域	
			民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)
平成3年	A-M 全産業	17 975	17 574	169	127	242	208	66	55	319	283	18 771	18 247
	A-C 農林漁業	32	28	1	-	1	-	-	-	1	-	35	28
	D 鉱業	4	4	-	-	1	1	-	-	-	-	5	5
	E 建設業	1 377	1 377	17	17	40	40	4	4	33	33	1 471	1 471
	F 製造業	919	919	10	10	17	17	4	4	30	29	980	979
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	19	5	1	-	2	1	1	-	2	1	25	7
	H 運輸・通信業	442	385	6	2	11	4	1	-	10	3	470	394
	I 卸売・小売業、飲食店	8 649	8 628	61	60	94	93	28	28	141	140	8 973	8 949
	J 金融・保険業	412	410	-	-	3	3	-	-	3	3	418	416
	K 不動産業	1 076	1 073	-	-	1	1	-	-	1	1	1 078	1 075
	L サービス業	4 964	4 745	63	38	66	48	23	19	90	73	5 206	4 923
M 公務(他に分類されないもの)	81	-	10	-	6	-	5	-	8	-	110	-	
平成8年	A-M 全産業	17 660	17 274	153	124	209	181	68	56	327	291	18 417	17 926
	A-C 農林漁業	29	26	-	-	1	-	-	-	1	1	31	27
	D 鉱業	6	6	-	-	1	1	-	-	2	2	9	9
	E 建設業	1 441	1 441	16	16	41	41	4	4	41	41	1 543	1 543
	F 製造業	846	846	10	10	11	11	5	5	29	29	901	901
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	17	4	1	-	-	-	1	-	2	1	21	5
	H 運輸・通信業	459	401	6	4	8	5	1	-	14	9	488	419
	I 卸売・小売業、飲食店	8 254	8 234	49	48	76	75	28	28	127	126	8 534	8 511
	J 金融・保険業	405	404	-	-	3	3	-	-	4	4	412	411
	K 不動産業	1 029	1 025	-	-	1	1	-	-	3	3	1 033	1 029
	L サービス業	5 095	4 887	62	46	61	44	24	19	96	75	5 338	5 071
M 公務(他に分類されないもの)	79	-	9	-	6	-	5	-	8	-	107	-	
平成13年	A-M 全産業	16 300	15 891	131	108	186	157	64	53	288	254	16 969	16 463
	A-C 農林漁業	20	18	-	-	1	-	-	-	-	-	21	18
	D 鉱業	6	6	-	-	1	1	-	-	2	2	9	9
	E 建設業	1 397	1 397	17	17	36	36	5	5	40	40	1 495	1 495
	F 製造業	714	714	10	10	9	9	5	5	27	27	765	765
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	17	4	1	-	-	-	1	-	1	-	20	4
	H 運輸・通信業	461	401	6	4	8	5	1	-	15	10	491	420
	I 卸売・小売業、飲食店	7 314	7 293	46	45	69	67	25	25	98	97	7 552	7 527
	J 金融・保険業	386	385	-	-	3	3	-	-	3	3	392	391
	K 不動産業	941	936	-	-	1	1	-	-	3	3	945	940
	L サービス業	4 965	4 737	44	32	52	35	22	18	91	72	5 174	4 894
M 公務(他に分類されないもの)	79	-	7	-	6	-	5	-	8	-	105	-	

年次	産業分類	従業者数											
		函館市		戸井町		恵山町		椴法華村		南茅部町		現在の市域	
			民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)		民営(再掲)
平成3年	A-M 全産業	144 278	128 891	858	601	1 632	1 323	334	226	1893	1 467	148 995	132 508
	A-C 農林漁業	1 048	789	2	-	1	-	-	-	2	-	1 053	789
	D 鉱業	59	59	-	-	7	7	-	-	0	-	66	66
	E 建設業	12 754	12 754	90	90	312	312	24	24	179	179	13 359	13 359
	F 製造業	15 621	15 621	163	163	403	403	76	76	499	495	16 762	16 758
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	834	465	3	-	10	7	1	-	8	4	856	476
	H 運輸・通信業	10 863	9 547	18	3	72	43	9	-	67	28	11 029	9 621
	I 卸売・小売業、飲食店	46 781	46 661	167	159	275	264	59	59	407	398	47 689	47 541
	J 金融・保険業	6 281	6 184	-	-	37	37	-	-	12	12	6 330	6 233
	K 不動産業	2 345	2 339	-	-	1	1	-	-	2	2	2 348	2 342
	L サービス業	42 148	34 472	317	186	420	249	114	67	554	349	43 553	35 323
M 公務(他に分類されないもの)	5 544	-	98	-	94	-	51	-	163	-	5 950	-	
平成8年	A-M 全産業	147 711	132 877	829	600	1 569	1 242	350	233	2169	1 683	152 628	136 635
	A-C 農林漁業	445	288	-	-	2	-	-	-	63	63	510	351
	D 鉱業	68	68	-	-	14	14	-	-	16	16	98	98
	E 建設業	13 990	13 990	90	90	329	329	24	24	248	248	14 681	14 681
	F 製造業	14 446	14 446	165	165	348	348	82	82	320	320	15 361	15 361
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	877	506	2	-	-	-	1	-	10	7	890	513
	H 運輸・通信業	10 422	9 089	21	5	71	45	12	-	94	54	10 620	9 193
	I 卸売・小売業、飲食店	47 828	47 730	149	141	247	237	58	58	524	516	48 806	48 682
	J 金融・保険業	5 379	5 284	-	-	41	41	-	-	16	16	5 436	5 341
	K 不動産業	2 196	2 189	-	-	1	1	-	-	4	4	2 201	2 194
	L サービス業	46 311	39 287	316	199	408	227	118	69	695	439	47 848	40 221
M 公務(他に分類されないもの)	5 749	-	86	-	108	-	55	-	179	-	6 177	-	
平成13年	A-M 全産業	138 152	123 877	754	531	1 449	1 126	353	257	1935	1 551	142 643	127 342
	A-C 農林漁業	501	369	-	-	5	-	-	-	0	-	506	369
	D 鉱業	51	51	-	-	14	14	-	-	18	18	83	83
	E 建設業	11 513	11 513	88	88	254	254	24	24	222	222	12 101	12 101
	F 製造業	11 671	11 671	157	157	343	343	69	69	423	423	12 663	12 663
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	1 085	728	5	-	-	-	1	-	3	-	1 094	728
	H 運輸・通信業	9 948	8 621	27	9	68	43	12	-	109	71	10 164	8 744
	I 卸売・小売業、飲食店	43 712	43 628	130	122	251	240	57	57	376	368	44 526	44 415
	J 金融・保険業	4 823	4 741	-	-	31	31	-	-	15	15	4 869	4 787
	K 不動産業	2 029	1 995	-	-	1	1	-	-	3	3	2 033	1 999
	L サービス業	47 312	40 560	267	155	380	200	137	107	647	431	48 743	41 453
M 公務(他に分類されないもの)	5 507	-	80	-	102	-	53	-	119	-	5 861	-	

秘 指定統計第2号
事業所・企業統計

事業所・企業統計調査 調査票甲

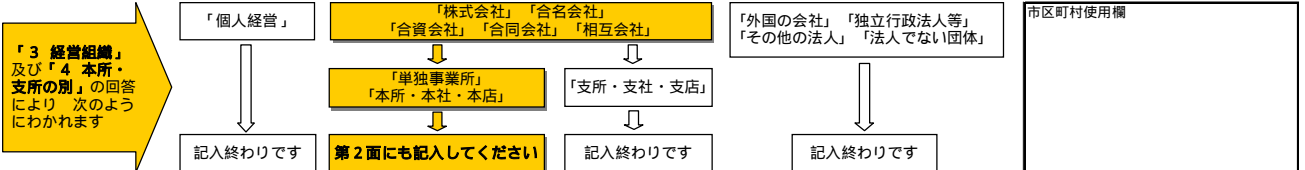
平成18年10月1日 総務省統計局

市区町村コード	調査区番号
事業所番号	*

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を で囲んでください。

黒枠の部分に あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は 確認して 変更があれば訂正してください 変更がなければ「レ」印を記入してください	1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 (通称名)	電話番号(代表) () 局 番	調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします 記入者氏名 電話番号 () 局 番 (内線:)	
	2 事業所の所在地 〒 - ビル(マンション)階 号室 構内			
	3 経営組織 1 個人経営 2 株式会社 [有限会社を含む] 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 相互会社 6 外国の会社 [外国に本社・本店のある事業所] 7 独立行政法人等 [独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社] 8 その他の法人 [財団・社団法人 学校 宗教 医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等] 9 法人でない団体 [法人格を持たない後援会事務所 協議会等]			
	4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地 単独事業所 本所・本社・本店 支所・支社・支店 ・単独事業所とは、他の場所に本所・本社・本店や支所・支社・支店を持たない事業所をいいます ・本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち それらを統括する事業所をいいます ・支所・支社・支店とは、他の場所にある本所などの統括を受けている事業所をいいます 工場 営業所などのほか 従業員者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します ・「3 経営組織」が2~5の会社で支所・支社・支店に該当する事業所は 本所・本社・本店の名称及び所在地も記入してください ・本所・本社・本店の所在地は 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください	本所・本社・本店の名称及び所在地 フリガナ 正式名称 (通称名) 〒 - ビル(マンション)階 号室 構内 電話番号(代表) () 局 番		
	5 事業所の開設時期 ・現在の場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください 01 昭和29年以前 02 昭和30~39年 03 昭和40~49年 04 昭和50~59年 05 昭和60~平成6年 06 平成7~11年 07 平成12年 08 平成13年 09 平成14年 10 平成15年 11 平成16年 12 平成17年 13 平成18年			
	6 事業所の従業者数 ・個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は 常用雇用者 となります ・有給役員とは、個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます ・常用雇用者のうち「以外の人」とは パート・アルバイトなどで 雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます (1) 10月1日現在でこの事業所に所属する従業者数を記入してください 他の会社など別経営の事業所へ派遣している人も含みます 男 女 無給の家族従業者 有給役員 常用雇用者 期間を定めずに 若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は8月と9月にそれぞれ18日以上雇用している人 一般に正社員・正職員などと呼ばれる人 以外の人 [パート・アルバイトなど] 臨時雇用者(常用雇用者以外)の雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は 総数 [~ の合計]	派遣・下請 従業者数 (2) (1)の従業者の中に 他の会社など別経営の事業所へ派遣している人 又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人がいますか 1 いる [男: 人, 女: 人] 2 いない (3) (1)の従業者のほかに 他の会社など別経営の事業所から派遣されている人 又は下請として他の会社など別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人がいますか 1 いる [男: 人, 女: 人] 2 いない		
	7 事業所の事業の種類・業態 ・この事業所で行っている事業の内容について 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください ・2種類以上の事業を行っている場合は 主な事業 について記入してください ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください (1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入してください 市区町村記入欄 (2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱商品 又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください (3) 上記に記入した「主な事業の内容」が製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は それぞれの事業の業態について 当てはまる番号を一つ で囲んでください ア 物品の製造・加工 卸売・小売をしている場合 1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売 イ 土木・建築工事を行っている場合 7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満			



第2面は 経営組織が株式会社 合名会社 合資会社 合同会社又は相互会社で 本所・支所の別が単独事業所又は本所・本社・本店が記入します
 なお 記入する欄は 単独事業所か本所・本社・本店かによって 次のように異なります

「単独事業所」の場合

「本所・本社・本店」の場合

8～12欄に記入してください

8～15欄に記入してください

支所・支社・支店の場合は
記入する必要はありません

単独事業所又は本所・本社・本店の場合に記入してください

の本所・本社・本店の場合に記入してください

8 登記上の会社成立の年月 ・商業(法人)登記簿謄本における 会社成立の年月 を記入してください 1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成 年 月																																					
9 資本金等及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください ・金額が5万円未満の場合は「0」万円と記入してください (1) 資本金等(資本金又は出資金・基金)の額 <table border="1"> <tr> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> (2) うち外国資本比率 <table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>%</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> (小数第2位を四捨五入)		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																		%									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																													
								%																													
10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地 ・親会社とは 貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし、50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・子会社とは 貴社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます また、子会社 あるいは 貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます ただし、50%以下であっても 貴社の連結財務諸表の対象となる場合は その会社も含まれます ・関連する会社(議決権所有元)とは 20%以上50%以下の貴社の議決権を直接所有している会社をいいます ・関連する会社(議決権所有先)とは 貴社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいいます	(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地 ・親会社が国内にある場合は 親会社の所在地を 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください	1 国内にある フリガナ 正式名称 (通称名) 〒 ビル(マンション)階 号室 構内 電話番号(代表) () 局 番																																			
	(2) 子会社の数 国内 海外	国内の子会社数 海外の子会社数	2 海外にある 3 ない (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数) (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)																																		
	(3) 関連する会社(議決権所有元)の有無 (4) 関連する会社(議決権所有先)の有無	1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください)	1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください)																																		
	11 平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況 ・新設合併とは 2つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます ・吸収合併とは 1つの会社が存続し、他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます ・分社・分割とは 会社組織の一部を分離又は分割し 新たに会社として設立した場合をいいます	(1) 新設合併したか否か (2) 吸収合併したか否か ・吸収合併した場合は 最新の吸収合併した年月を記入してください (3) 分社・分割により新たに設立されたか否か (4) 移転したか否か ・移転した場合は 平成13年10月1日現在の所在地を 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください (5) 正式名称を変更したか否か ・名称を変更した場合は 平成13年10月1日現在の正式名称を記入してください	1 新設合併した 2 新設合併しなかった 1 吸収合併した 2 吸収合併しなかった 平成 年 月 1 分社・分割により新たに設立された 2 「1」以外 1 移転した 2 移転しなかった 所在地 ビル(マンション)階 号室 構内 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった 正式名称																																		
12 電子商取引の状況 ・ここでいう電子商取引とは インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます ・当てはまる番号をすべて で囲んでください	(1) 電子商取引を行っているか否か 1 インターネットを利用して行っている 2 インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている 3 行っていない	(2) 電子商取引の相手先と内容 1 他の企業などへ行っている 2 一般消費者と行っている {物品・サービスについて} 1 受注 3 配送等又はその手配 2 発注 4 アフターサービス等その他 {物品・サービスについて} 1 受注 3 アフターサービス等その他 2 配送等又はその手配																																			
13 支所・支社・支店の数 ・工場 営業所などのほか 従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます	(1) 国内の支所・支社・支店数 箇所 (2) 海外の支所・支社・支店数 箇所																																				
14 会社全体の常用雇員数 ・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇員数を 国内海外別に記入してください	(1) 国内 人 (2) 海外 人																																				
15 会社全体の主な事業の種類 ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて その事業の内容を具体的に記入してください	市区町村記入欄																																				
調査員記入欄			調査員記入欄																																		
事業所の形態	1 店舗・飲食店 2 事務所・営業所	3 工場・作業所・鉱業所 4 輸送センター・配送センター・これらの車庫	5 自家用倉庫・自家用油槽所 6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所	7 その他(学校 病院 寺社 旅館 浴場など)																																	

付-3 函館市6地区区分一覧

地区区分	町名
西部地区	入舟町, 船見町, 弥生町, 弁天町, 大町, 末広町, 元町, 青柳町, 谷地頭町, 住吉町, 宝来町, 東川町, 豊川町, 大手町, 栄町, 旭町, 東雲町, 大森町, 松風町, 若松町
中央部地区	千歳町, 新川町, 上新川町, 海岸町, 大縄町, 松川町, 万代町, 亀田町, 大川町, 田家町, 白鳥町, 八幡町, 宮前町, 中島町, 千代台町, 堀川町, 高盛町, 宇賀浦町, 日乃出町, 的場町, 時任町, 杉並町, 本町, 梁川町, 五稜郭町, 柳町, 松陰町, 人見町, 金堀町, 乃木町, 柏木町
東央部地区	川原町, 深堀町, 駒場町, 広野町, 湯浜町, 湯川町1～3丁目, 戸倉町, 榎本町, 花園町, 日吉町1～4丁目, 上野町, 高丘町, 滝沢町, 見晴町, 鈴蘭丘町, 上湯川町, 銅山町, 旭岡町, 西旭岡町1～3丁目, 鱒川町, 寅沢町, 三森町, 紅葉山町, 庵原町, 亀尾町, 米原町, 東畑町, 鉄山町, 蛾眉野町, 根崎町, 高松町, 志海苔町, 瀬戸川町, 赤坂町, 銭亀町, 中野町, 新湊町, 石倉町, 古川町, 豊原町, 石崎町, 鶴野町, 白石町
北東部地区	富岡町1～3丁目, 中道1～2丁目, 山の手1～3丁目, 本通1～4丁目, 鍛冶1～2丁目, 陣川町, 陣川1～2丁目, 神山町, 神山1～3丁目, 東山町, 東山1～3丁目, 美原1～5丁目, 赤川町, 赤川1丁目, 亀田中野町, 北美原1～3丁目, 水元町, 亀田大森町, 石川町, 昭和1～4丁目, 亀田本町
北部地区	浅野町, 吉川町, 北浜町, 港町1～3丁目, 追分町, 桔梗町, 桔梗町1丁目～5丁目, 西桔梗町, 昭和町, 亀田港町
東部地区	
戸井地区	小安町, 小安山町, 釜谷町, 汐首町, 瀬田来町, 弁才町, 泊町, 館町, 浜町, 新二見町, 原木町, 丸山町
恵山地区	日浦町, 吉畑町, 豊浦町, 大濶町, 中浜町, 女那川町, 川上町, 日和山町, 高岱町, 日ノ浜町, 古武井町, 恵山町, 柏野町, 御崎町
楳法華地区	恵山岬町, 元村町, 富浦町, 島泊町, 新恵山町, 絵紙山町, 新八幡町, 新浜町, 銚子町
南茅部地区	古部町, 木直町, 尾札部町, 川汲町, 安浦町, 白尻町, 豊崎町, 大船町, 双見町, 岩戸町

6地区区分図

